

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、好調な世界経済を背景に生産面に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復の動きが続くと思われるが、トランプ政権の政策運営や中国景気の下振れに伴う企業の生産活動や設備投資の抑制には注意が必要である。
米国経済	米国経済は、良好な企業業績や個人消費活動を背景に回復の動きが続くと思われるが、利上げやインフレ期待の高まりを背景に金利上昇が警戒され、金利上昇に伴う消費活動の停滞などの景気下振れリスクについては注意が必要である。
短期金利	短期金利は、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が維持され、マイナス金利政策が当面維持されるとの見方から、日銀当座預金残高の増減要因に影響を受けながら、現状程度の金利推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、黒田日銀総裁の発言等を受けて金融政策変更に対する思惑が一旦は後退するなか、現状の金利水準からの大幅な金利上昇は想定しづらいものの、米国長期金利の上昇などを背景に金利上昇圧力のかかりやすい展開を予想する。
株式市場	国内株式相場は、足許の円高進行を受けてこれまで期待先行で株価に織り込まれてきた国内企業の増益シナリオに対する警戒感が強まる可能性が高く、決算終了後は材料出尽くし感から一旦は売りが出やすいものと考える。
為替市場	ドル/円相場は、足許では米国保護主義に対する警戒感の高まりなどから軟調な展開となっているものの、下値では実需などのドル買いが想定されるほか、米国利上げ観測の高まりを背景に徐々に底を固め、値を戻す展開になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	10月	11月	12月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.067%	0.067%	0.067%	0.030~0.090%
新発10年国債	0.065%	0.045%	0.045%	0.000~0.100%
日経平均	22,011	22,724	22,764	22,000~24,500円
ドル/円相場	113.64	112.54	112.69	108.00~113.00円

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が1月17日に発表した「機械受注統計」(2017年11月実績)によると、国内の民間企業設備投資の先行指標である船舶・電力を除いた民需(季調値)は、前月比+5.7%の8,992億円と2ヵ月連続で増加した。業種別では、製造業が同▲0.2%と2ヵ月ぶりに減少したものの、非製造業が+9.8%と2ヵ月連続で増加したことで堅調な結果となった。

内訳をみると、製造業は非鉄金属が前月比+309.3%と大きく伸びた一方、化学工業は同▲43.3%となった。また、非製造業は電力業が同+68.0%となったことに加え、卸売・小売業が同+59.6%となった。

(2) 中期的見通し

国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

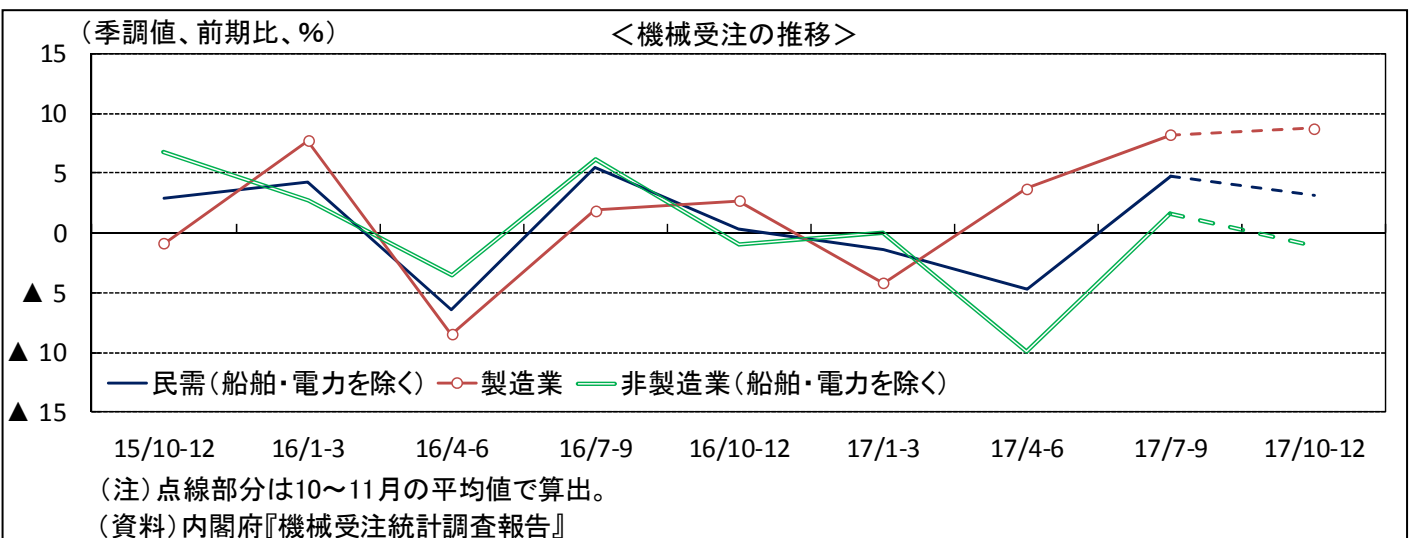
生産面をみると、鉱工業生産指数(11月、季調値、確報)は前月比+0.5%の103.5と2ヵ月連続で増加した。先行きをみると、製造工業生産予測指数によると、12月は+3.4%、1月は▲4.5%と一進一退が見込まれている。

需要面では、11月の新設住宅着工戸数は、持家や貸家などに減少がみられ、前年比▲0.4%と5ヵ月連続で減少となった。12月の実質消費支出(速報、季調値、2人以上の世帯)は、住宅修繕・維持費や自動車関連費などに減少がみられ、前月比▲2.5%と2ヵ月ぶりに減少した。

以上より、国内経済は住宅投資や個人消費が伸び悩む一方、生産面に持ち直しの動きがみられるなど、好調な世界経済に伴いながら緩やかな回復基調が続くものと予想する。ただし、トランプ政権の政策運営や中国景気の下振れへの懸念などにより、企業の生産活動や設備投資が抑制され、景気が下振れするリスクには注意する必要があると考える。

国内金融政策

日銀は、1月22、23日の金融政策決定会合において現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の政策の維持を賛成多数で決定した。経済の見通しについては「緩やかに拡大している」とし判断を据え置いた。次回は3月8、9日に開催。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す12月のISM製造業景況指数は前月比+1.5ポイントの59.7と3か月振りに上昇した。非製造業景況指数は前月比▲1.5ポイントの55.9と2か月連続で低下した。両指標とも拡大・縮小の分岐点である50を上回り、引き続き良好さを維持している。

雇用については、12月の非農業部門雇用者数は前月比+148千人となり、伸びは鈍化したものの、失業率は前月と変わらずの4.1%と低水準を維持した。平均賃金は前月比+0.3%と緩やかな上昇基調が継続しており、引き続き雇用環境の底堅さが確認された。

生産については、12月の鉱工業生産は前月比+0.9%と4か月連続で上昇した。電力・ガス需要の高まりで公益セクターが大幅なプラスとなったほか、その他幅広いセクターでの増加が見られ、引き続き生産活動の堅調な結果が確認された。

個人消費については12月の小売売上高は前月比+0.4%となり、個人消費の底堅さが確認された。

(2) 中期的見通し

米国経済は、企業業績が改善していることに加え、良好な雇用環境や個人消費が下支えとなり、回復が続くものと思われる。

生産面については、足許で生産活動に回復の動きがみられ、ISM製造業指数の新規受注指数は69.4と前月から5.4ポイント上昇しており、先行きについても底堅い動きが想定される。

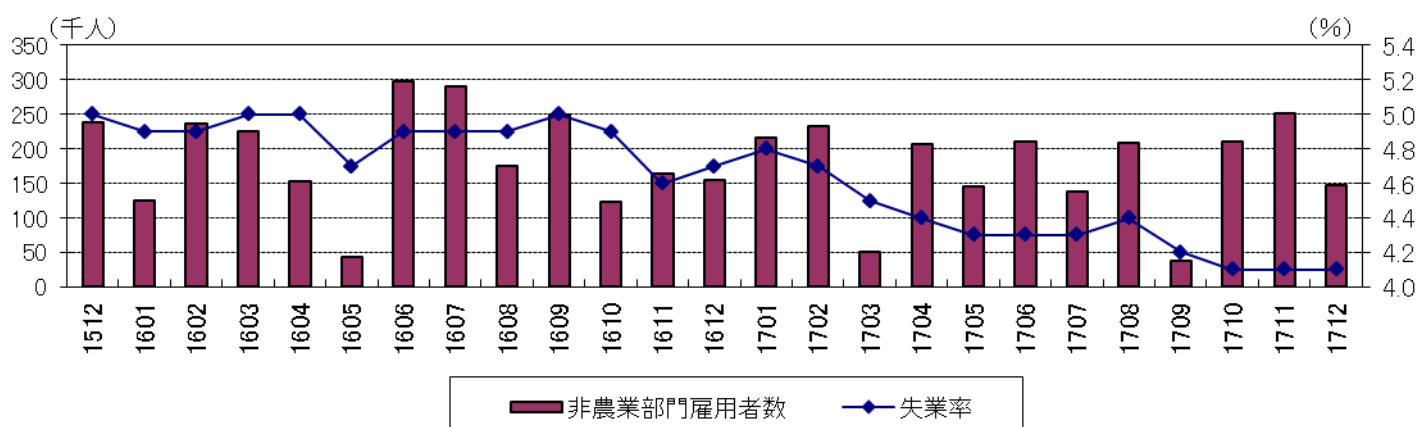
需要面では、良好な労働市場や株式市場の堅調さを背景に消費マインドは高水準を維持し、個人消費は堅調に推移することが見込まれる。

以上の通り、良好な企業業績や個人消費活動を背景に米国経済は回復の動きが続くと思われる。ただし、利上げやインフレ期待の高まりを背景に金利上昇が警戒され、金利上昇に伴う住宅市況の悪化や消費活動の停滞などの景気下振れリスクについては注意が必要である。

米国金融政策

FRBは、12月12、13日に開催されたFOMCにおいて政策金利を0.25%引き上げ、1.25%~1.50%とすることを決定した。次回FOMCは1月30、31日に開催予定。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は、出合いのレートが▲0.04～▲0.03%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社を中心となった。一方資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、信託銀行、地方銀行、証券会社を中心となった。1月中旬に税揚げによる日銀当座預金の減少があったものの、資金の運用・調達需要に大きな影響はみられず、足許では▲0.035%近辺で推移している。

インターバンクのターム物金利は、翌日物と比較すると限定的な取引であったものの、マイナス圏のレートで出合いがみられた。日銀当座預金残高にマイナス金利の適用が懸念される地方銀行が、1週間物～1ヵ月物程度の期間を中心に、資金の出し手となった。

TIBOR3ヵ月物金利は、上述のインターバンク市場の動向などを反映して、0.06%後半で横ばいに推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.1%を意識したマイナス圏での取引が継続されると予想する。2月上旬には税揚げによる日銀当座預金減少の影響で資金の調達需要の高まりが想定されるが、中旬の年金入金により調達需要は落ち着くことが見込まれ、出合いのレートのレンジは▲0.080%～▲0.010%程度で推移するものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.1%を下限とした取引が行われると考える。

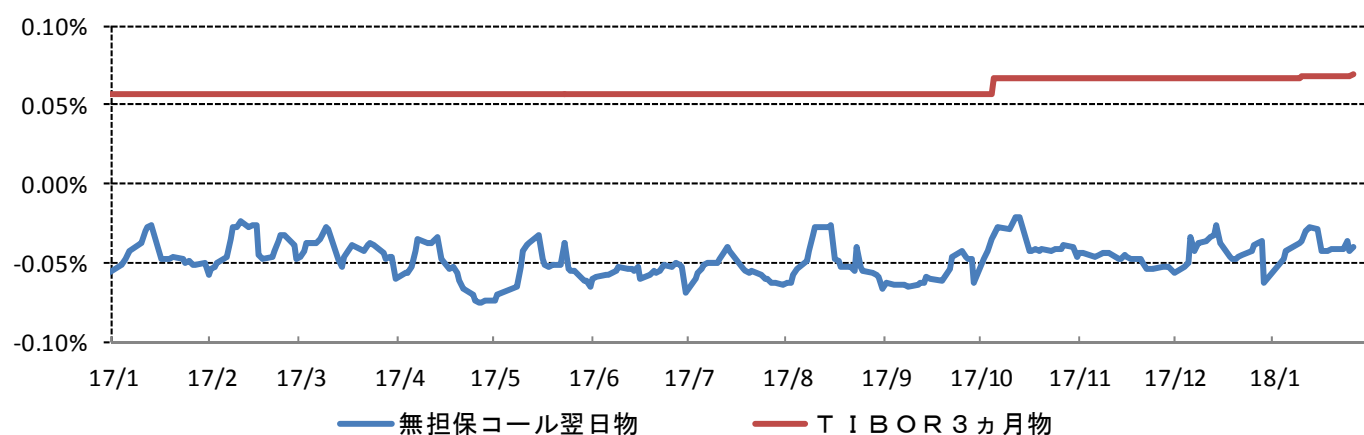
TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場のターム物金利が横ばい圏で推移していることなどを受けて、現状程度のゼロ%をやや上回る水準での推移を予想する。

日銀は、1月の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。足許ではマイナス金利政策が当面維持されるとの見方から、短期金利は日銀当座預金残高の増減要因に影響を受けながら、現状の水準で推移することを予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	▲0.080%～ ▲0.010%
TIBOR 3ヵ月物金利	0.030%～ 0.090%

短期市場金利の推移



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、年末にかけては0.050%近辺と比較的低い水準で推移していたものの、年明け以降は好調な経済指標などを背景に株高の動きが続いたことや、欧州の金融政策が正常化に向かうとの思惑が高まるなか、金利上昇圧力が強まった。更に、日銀が超長期ゾーンのオペを減額したことを受け、市場の一部では日銀の金融政策も正常化に向かうとの思惑が高まり、1月半ばにかけては一時0.090%まで金利上昇する動きとなった。しかし、その後は追加的な国債買入減額は行われず、入札やオペの結果からは堅調な需給環境が示されたこと、また日銀金融政策決定会合において改めて緩和維持の姿勢が示されたことなどを背景に、海外金利が上昇基調で推移するなかでも、国内長期金利は0.075%近辺での落ち着いた推移が続いている。

(2) 中期的見通し

日銀は、1月22、23日の金融政策決定会合において現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数(賛成8、反対1)で決定した。景気の基調判断については「緩やかに拡大している」との表現を据え置き、物価目標の達成時期についても2019年度頃との見通しを維持した。次回は3月8、9日に開催。

国内長期金利は、日銀が想定していると思われる金利上限付近で推移していること、また日銀・黒田総裁が改めて現行の金融政策維持について強い姿勢を示したことで政策変更に対する思惑が一旦後退すると予想されることから、現状の金利水準からの大幅な金利上昇は想定しづらいものと思われる。しかし、足許では堅調な企業業績や好調な経済指標の発表などを受けて米国株が最高値を断続的に更新するなか、米国長期金利がトランプショック以降の上限となっていた2.64%を上抜ける動きとなっており、国内長期金利についても金利上昇圧力がかかりやすい状況が継続すると見込まれることから、0.10%をやや下回る水準で揉み合う展開を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.000%~0.100%

(4) 新発債発行状況(1月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.21円	0.078%	3.74
政府保証債(10年)	0.185%	100.00円	0.185%	—
共同発行公募地方債	0.230%	100.00円	0.230%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

日経平均株価は、12月は材料出尽くし感もあり23,000円手前で揉み合う展開が続いたものの、年末年始の国内休場中に欧米やアジアの株式市場が大幅に上昇したことが買い材料となり、年明け後の大発会では一日で741円の大幅高を記録するなど年初から水準を大きく切り上げる動きとなった。その後は、グローバルな株高基調が継続するなか、日経平均株価についても節目の24,000円台を回復する場面も見られたものの、ECBや日銀の金融緩和政策の出口に対する思惑が高まったことやムニューシン米財務長官によるドル安を望むとの発言を背景に、ドル/円相場が9月以来となる110円割れの水準まで円高が進行したことから、日経平均株価も伸び悩み、23,000円台前半で揉み合う展開が継続している。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は、決算終了後の材料出尽くし感から緩やかに下落する展開を予想する。

ここもとの日本株はドル/円相場との連動性が低く、グローバルなリスクオン地合いとなるなか、ドル/円相場よりも米国株の上昇がここもとの株高を牽引する展開が続いてきた。しかし、FRBの慎重な利上げスタンスとECBや日銀の出口戦略への思惑を背景とした円高進行により、足許の水準は企業の想定為替レートを下回る水準にあることから、これまで期待先行で考えられてきた国内企業の増益シナリオに対し警戒感が強まる可能性があると考え。また、これから本格化する国内主要企業決算についても既に相応に増益が織り込まれていることから、決算発表終了後に一段と上値を追う展開にはなりづらく、材料出尽くし感から一旦は売りが出やすいものとする。

ただし、低金利・ドル安環境の長期化や米税制改革法案可決に伴う米国企業業績の拡大期待から、米国株については堅調な動きが継続するものと予想するほか、日銀のETF買いについても2017年と同様に押し目では買入を行うスタンスを継続していることから、日本株が調整する局面においても下落余地は限られるものと予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 22,000円～24,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、ドル売り円買い圧力が強まり約4ヵ月ぶりの下値を試す展開となった。1月上旬には良好な米国経済指標の結果などを受けて113円台前半で底堅く推移していたものの、日銀による国債買い切りオペで買入額が減額されると金融緩和縮小に対する思惑が高まり円が買われ110円付近まで弱含んだ。さらに、ムニューシン米財務長官による短期的なドル安を容認する発言を受けてドル売りが加速し、108円台後半へと急速に下落した。また、足許ではタボス会議で黒田日銀総裁が賃金やインフレ率に改善がみられるとの見解を示すと円が全面高の様相となり一時昨年9月以来となる108円28銭まで弱含んだ。

ユーロ／円相場は、ECBによる金融政策正常化に対する期待の高まりから底堅い展開となった。1月上旬には良好な欧州経済を背景にECBによる金融政策正常化が意識されるなか一時2015年10月以来となる136円台後半まで上昇した。その後、日銀による金融緩和縮小に対する思惑から円が買われ一時的に133円台前半まで弱含む場面がみられたものの、ユーロの先高期待は高く下値は限られ、再び136円付近まで上昇した。足許では黒田日銀総裁による発言を受けて円買い圧力が強まるなか、135円付近で推移している。

(2) 中期的見通し

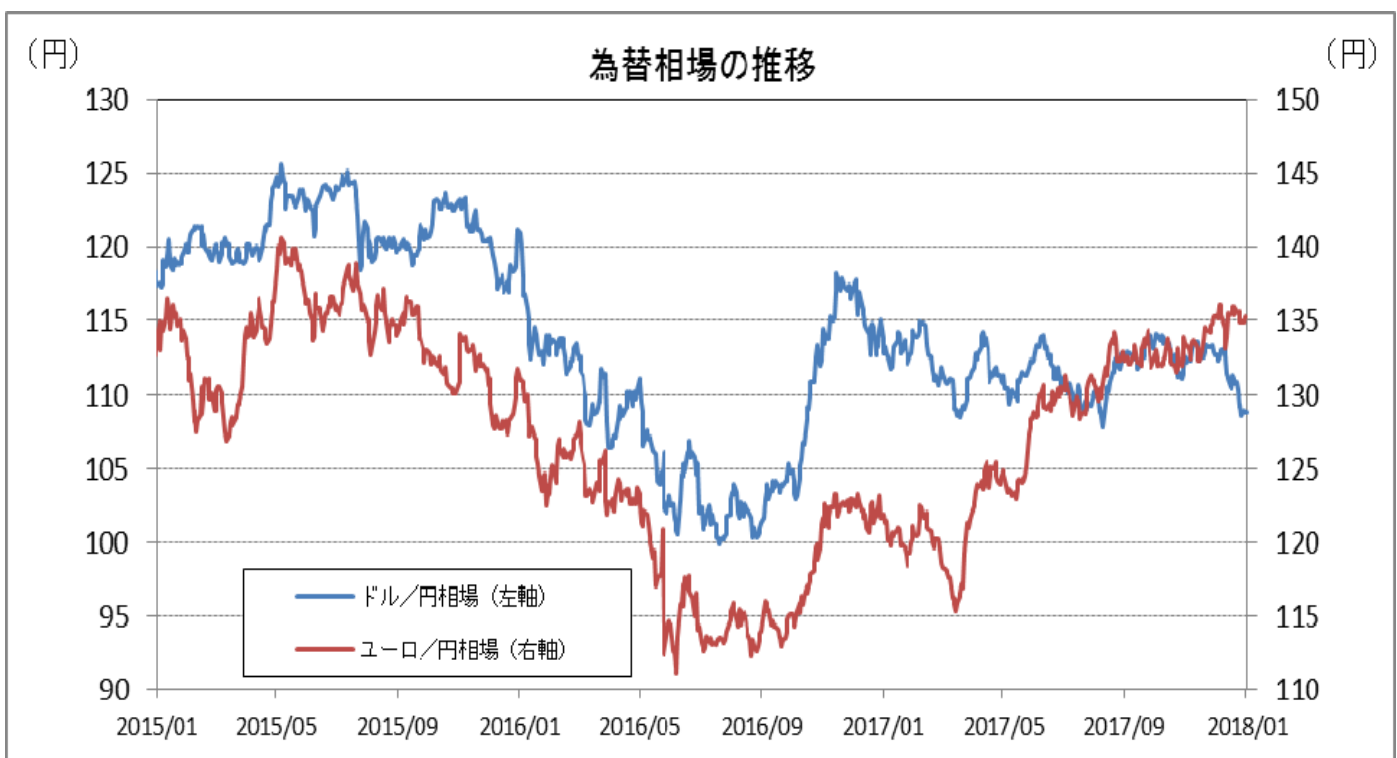
ドル／円相場は、米国保護主義に対する警戒感の高まりやムニューシン米財務長官によるドル安を容認する発言が重しとなり軟調な展開になっている。しかしながら、足許の急速な下落に対する反動から一定のドル買いが想定されるほか米国利上げ観測の高まりを背景に一方向的なドル売りは想定し難く、徐々に底を固め値を戻す展開になると予想する。

ユーロ／円相場は、足許では日銀金融政策正常化に対する思惑から上値を抑えられる格好となっているものの、良好な欧州経済の動向を背景にECBによる金融政策正常化に対する期待は高く、ユーロが選好されやすい地合いに変化はないと思われる。こうしたなか、下値は堅く底堅い展開になると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 108.00円 ~ 113.00円

ユーロ／円相場 133.00円 ~ 138.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店のご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動率により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化率により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認いただいたうえで、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店のご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債電匯売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行規定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年21384%(税込程度)が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に反応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料運用費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご相談していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資にお申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにご申込みになるご契約を、健康などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお読みしますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店のご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動率による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に反応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ取引(バックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会